

出版産業の現状と課題

経済産業省商務情報政策局

文化情報関連産業課

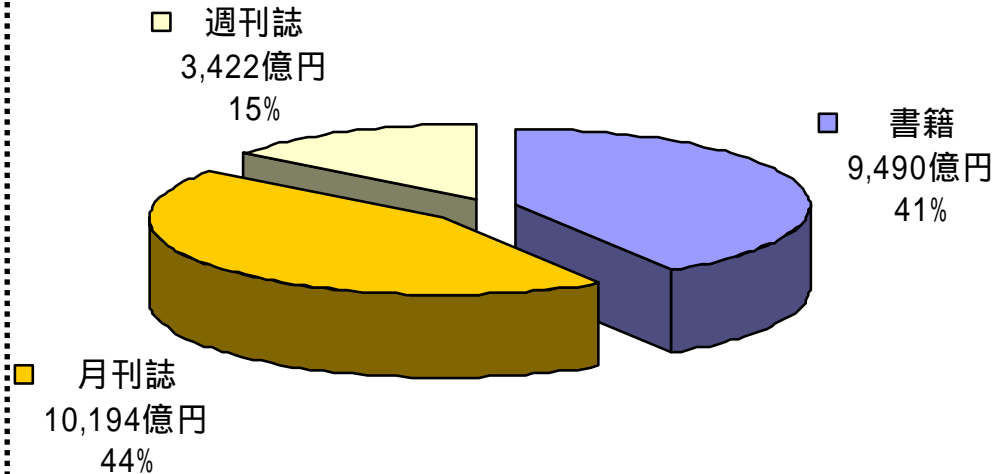
平成15年7月

1. 2002年出版産業の現状

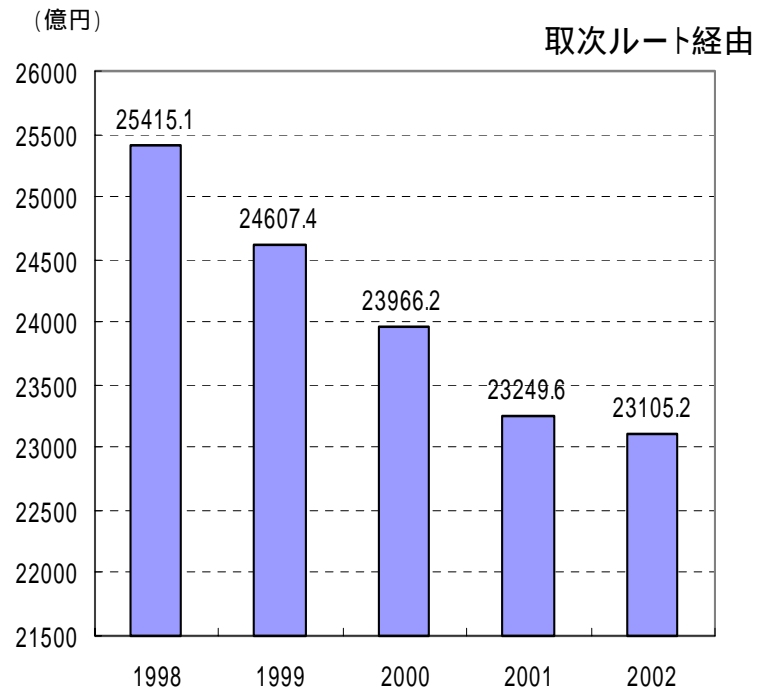
2002年の出版市場は、6年連続マイナス成長(前年比0.6%減)。
「ハリー・ポッター」現象により、書籍は0.4%増とプラス成長だが、雑誌は、1.3%減と5年連続の低迷。

2002年出版総販売額2兆3,105億円

(2002年出版販売額内訳)



(出版販売額の推移)



1. 2002年出版産業の現状

書籍の返品率は、「ハリー・ポッター」シリーズなど高額商品のベストセラー出現等により、1.4%改善。

販売部数は、減少しているものの、新刊出版点数は増えており、一冊当たりの発行部数が減少。結果、書籍新刊一点当たりの推定発行部数は、わずか5,800冊(前年比3.3%減)。

(2002年発行データ)

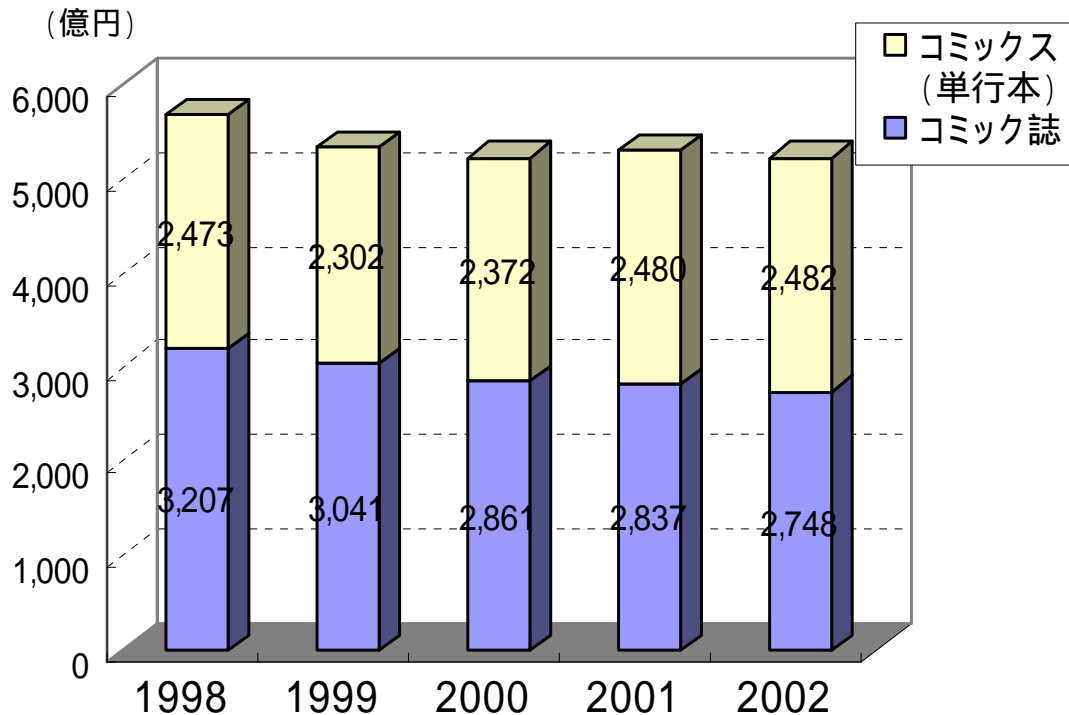
2002年	書籍	前年比	雑誌	前年比
販売部数	7億3,909万冊	1.3%	32億1,695万冊	2.1%
新刊発行部数	4億1,706万冊	0.10%	-	-
新刊出版点数	72,055点	4.40%	3,489点	0.80%
返品率	37.70%	1.4%	29.40%	0%

(参考) 2002年コミック市場の現状

コミック市場規模は、総販売金額5230億円(前年比0.6%減)。雑誌部門は7年連続前年割れする一方、コミックス(単行本)は、名作リメイク、廉価版コミックスなどの貢献から3年連続のプラス成長。

2002年11月「少年ジャンプ」の米国進出など、積極的な海外進出が図られる。

(コミック誌、コミックス販売の推移)



(日本コミックの海外進出)

2002年10月、角川書店のアニメ雑誌「Newtype」の英語版「NewtypeUSA」が創刊(5万部)。

2002年11月、集英社、小学館は米国版「少年ジャンプ」を創刊(30万部)。

2002年11月、コアミックスは、「RAIJIN COMICS」を米国進出。

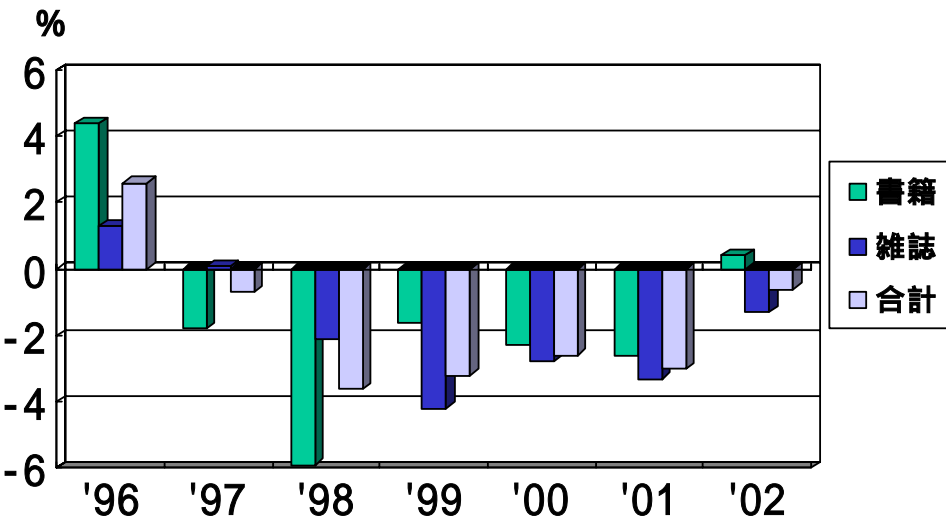
米国コミック市場は、約360億円。うち日本マンガのシェアは約15%。

2. 深刻化する出版不況の現状

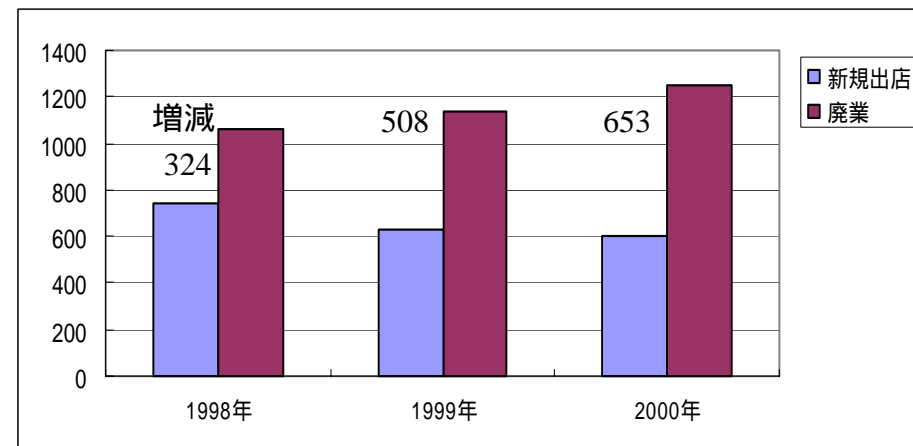
- 出版不況の要因として、消費需要低迷、少子高齢化による潜在的読者減少のほか、
- ・読書離れ、万引問題、
 - ・書籍購入費減少(インターネット、携帯電話による通信費用の増加、情報摂取方法の多様化)
 - ・蔵書欲の減退(読書スタイルの変化)
 - ・新古書店、マンガ喫茶などの二次流通市場の出現
 - ・図書館における新刊本の購入・閲覧利用の増加、
- など、構造不況が指摘されている。

既存書店が新規出店数を上回る勢いで転廃業しており、書店数は現象の一途。中小書店の転廃業は、大型書店、郊外型書店との競合によるものが多い。

(出版販売額の対前年伸び率)



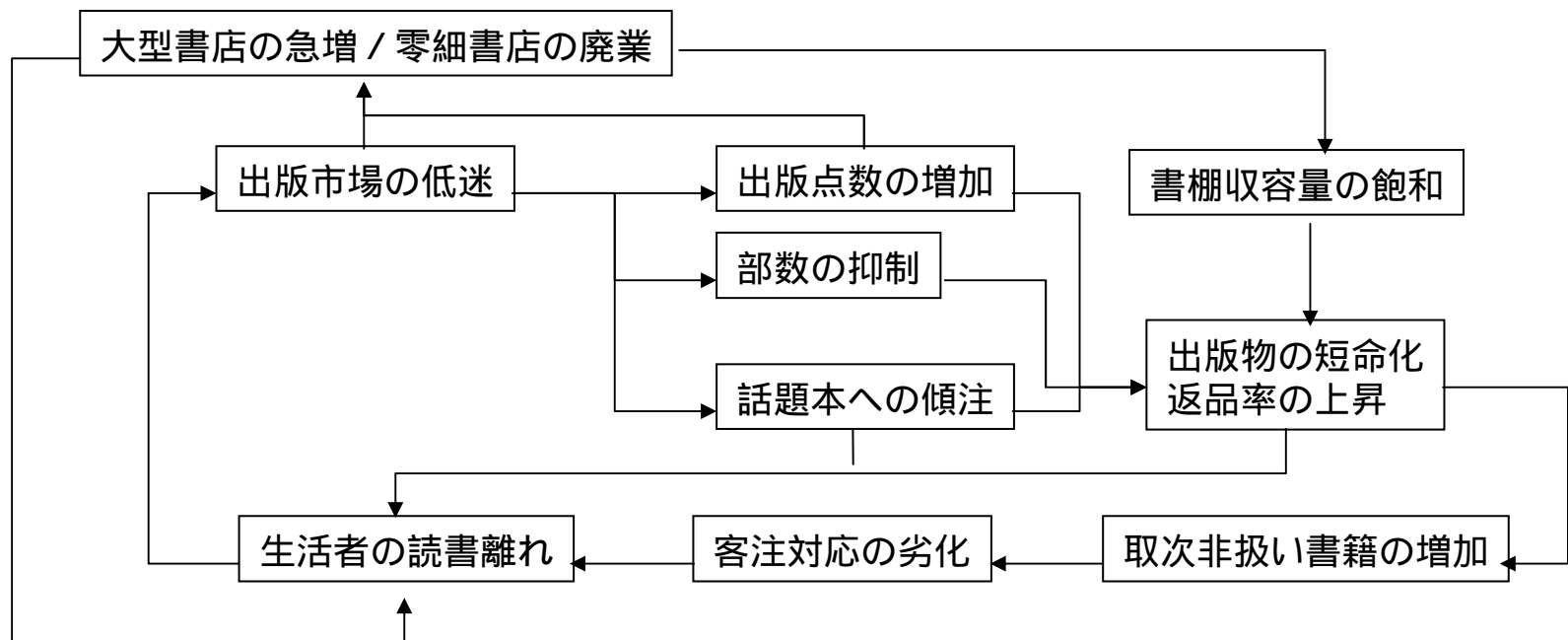
(書店の新規出店数・廃業数の推移)



3. 出版不況の負のスパイラル

売上高確保のための出版点数増加は、結果として書店の書棚収容量の飽和、返品増加、出版物の短命化、読書機会の喪失、市場の低迷と悪循環に陥った負のスパイラルを誘引。

(現在の出版不況下の“負”のスパイラル)

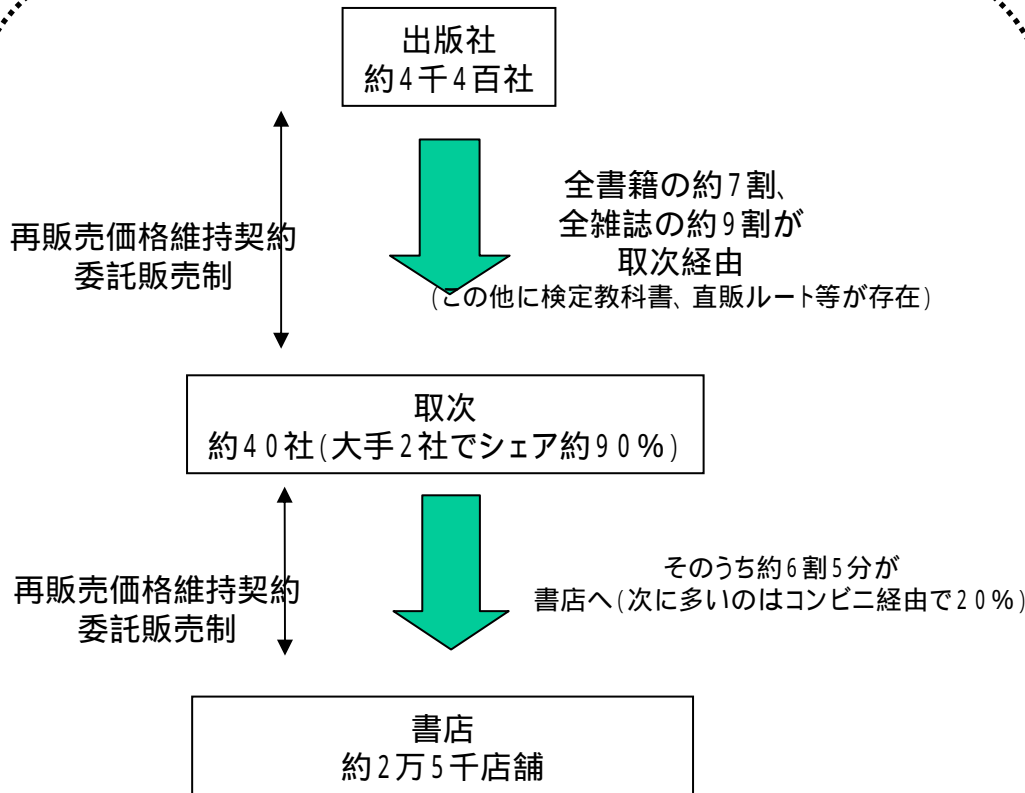


4. 出版流通の仕組み(流通構造)

現在の流通形態は、再販売維持価格制度と委託(返品条件付取引)販売制度におうところが大きい。

委託制度は、取次は、出版社から受託扱いで仕入れ、書店に対しては委託扱いで販売、委託期間、取引条件は、様々であるが期間内であれば返品自由となっている。

(再販・委託販売制度)



書店への安定した書籍供給をもたらす一方、

出版社への返品増加
(中古本などの不正返品
のケースもある)

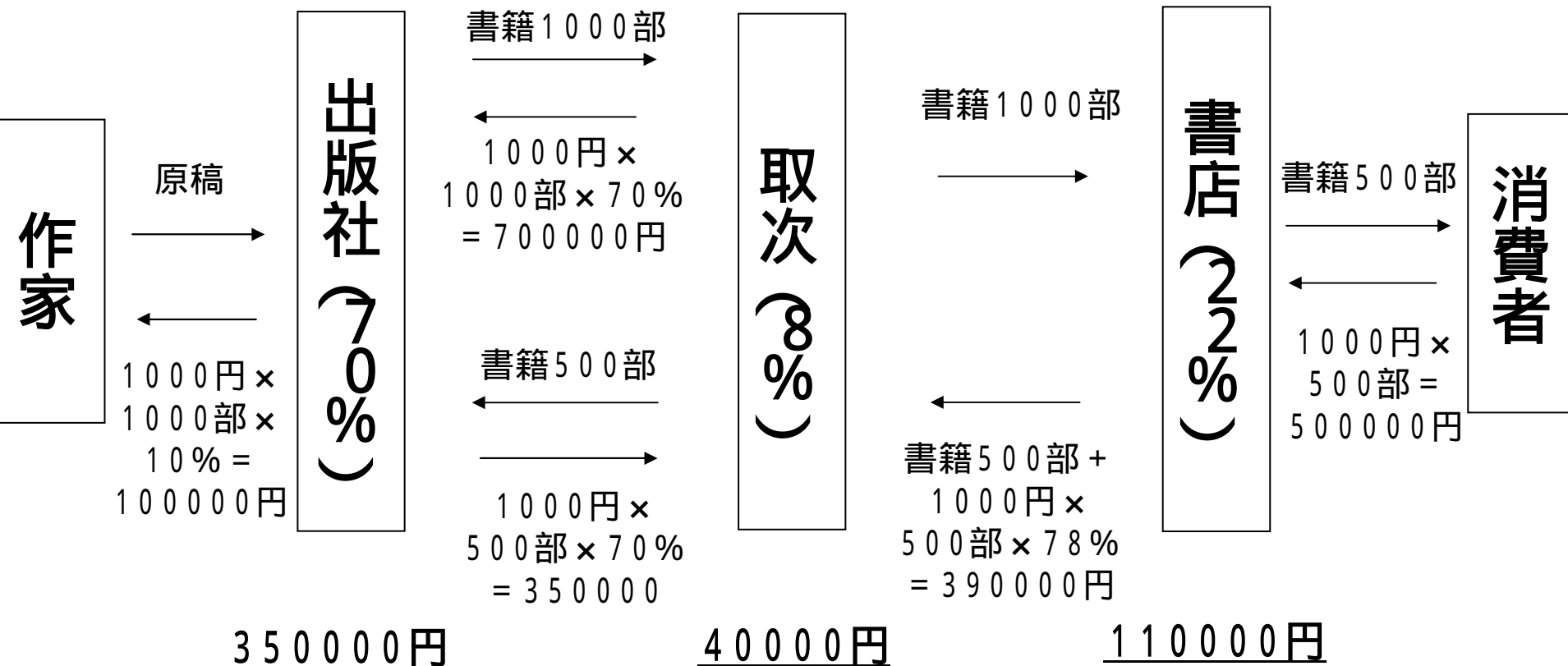
書店仕入れのモラルハザード

新古書店、マンガ喫茶等
二次流通市場の増加

と出版不況の一因となっている可能性あり。

(参考) 出版流通の仕組み(取引形態)

(例) 単価1000円の書籍を1000部出版し、500部売れた場合の資金の流れ
(出版社:取次:書店の取り分 = 70:8:22の場合)



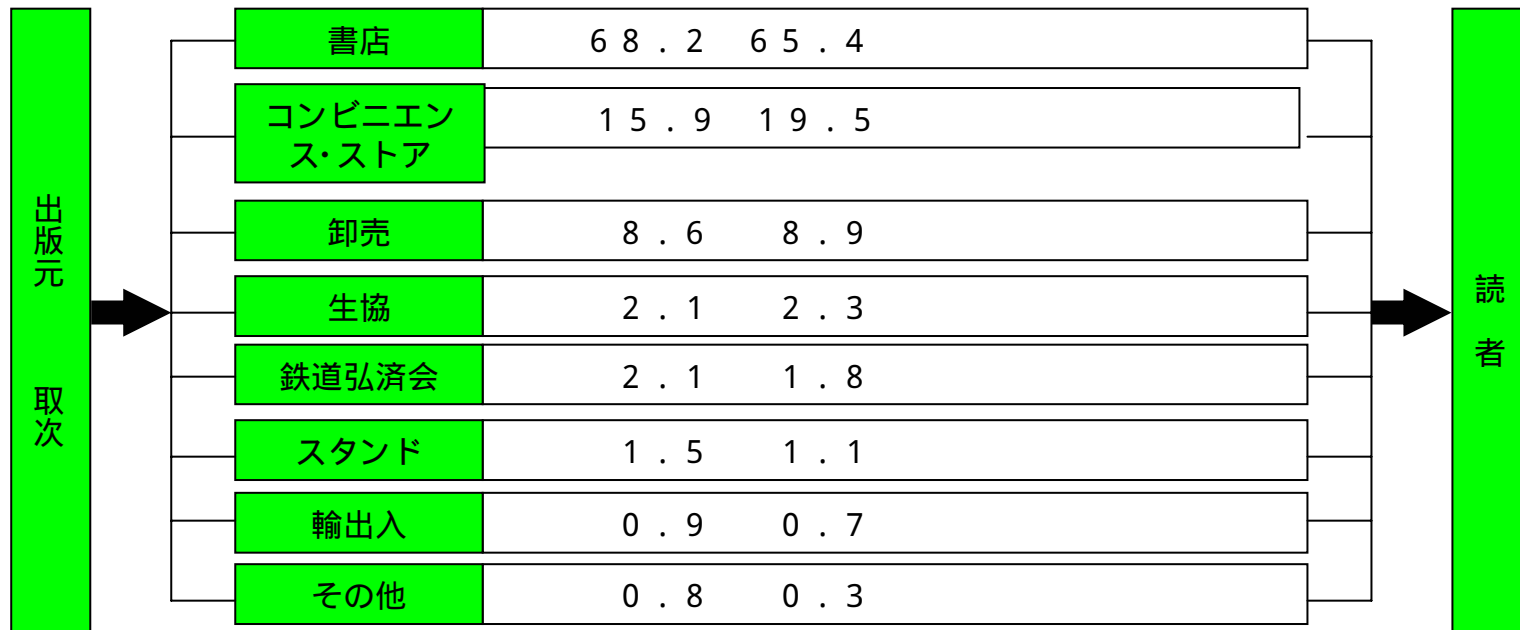
5. 流通チャンネルの多様化

コンビニ、生協、キヨスクなど書店以外の書籍流通経路が拡大。

また、コンビニ、キヨスク等を受取窓口にするオンライン書店販売形態も登場。

(流通ルート別構成比推移(%)) 1995年 2000年)

2兆5,124億円



6. 新しい二次流通市場の出現と対応

新古書店、マンガ喫茶、レンタルコミックなど、新しい二次流通市場の出現は、既存の流通市場の脅威となっている中、新たな対話が進行中。新しい権利ビジネスも生まれつつある。

(新たな二次流通市場の出現と進展)

マンガ喫茶の増加
(全国約2,500店)

レンタルコミック
の出現

新古書店の増加
(ブックオフ全国725店)

平成15年5月25日、経済産業省の仲介の下、「日本雑誌協会」、「日本複合カフェ協会」、「21世紀のコミック作家の著作権を考える会」の3者間で、マンガ喫茶がコミックス使用で得た対価の一部を著作者に還元するなどを内容とした暫定合意を調印。

レンタルコミック店増加を受け、日本雑誌協会の下、貸与ビジネス検討専門委員会が設置される。出版業界は、千葉県にて、レンタル書店の実験を開始し、書籍、雑誌の貸与権獲得のための著作権改正要望を提出。

7.IT化による新ビジネスモデルの登場

「ネット書店」、「オンデマンド出版」、「デジタル出版」などIT活用型の新しいビジネスモデルが登場している。

ネット書店

インターネットで書籍・雑誌の注文を受付け、商品を配送するもの。展示スペースを必要としないため豊富な品揃えが可能。また、24時間どの地域からでも発注可能なことも消費者にとってメリット。

オンデマンド出版

消費者の要求を受けてデジタルコンテンツを直接的に紙へ印刷し納品するサービス。従来だと絶版・品切れなどで入手困難であった商品を1冊単位で購入可能。出版社は在庫を抱えるリスクを減少させることが可能となる。

デジタル出版

書籍・雑誌をインターネット等を通じて電子媒体で提供するもの。従来の取次、書店という流通経路を介さず、著者や出版社が直接消費者と取引することが可能となる。

8. ICタグ導入に向けた出版業界の取組

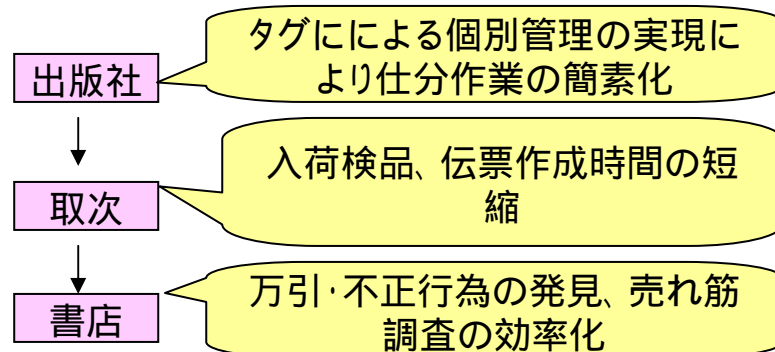
出版物へのICタグ導入は、書店サイドでは万引防止、取次、出版サイドからはSCM構築のために、導入要望が強く、業界内にて、導入のための検討がなされている。

(ICタグ導入に向けた出版界の取組)

中間法人出版インフラセンター(JPO)内に設置されたICタグ研究委員会にて、ICタグが出版界にもたらす効用を調査検証するとともに、2003年3月、ICタグ技術協力企業コンソーシアムを設置し、2004年度内目途に中間報告を行うこととしている。

商品トレーサビリティ研究会中間報告

当省では、平成15年4月「商品トレーサビリティ」の向上に向けた最低限のルール及び環境整備を提言するとともに、社会的課題解決に向けた報告を行った。



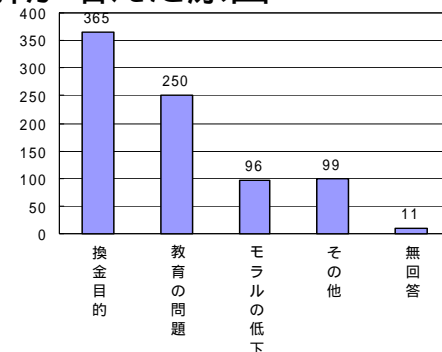
(参考:書店における万引の現状)

当省では、平成14年6月、全国書店約2500店を対象に、万引に関するアンケート調査を実施。

万引事例1件あたりの被害平均金額
9,433円

1店舗あたりの年間平均被害金額
212万円

万引が増えた原因



8. 出版産業に係る課題と取組

(1) 再販制の問題

平成13年3月公正取引委員会は、自由競争政策の観点からは著作権再販制度は廃止すべきであるが、制度廃止の国民的合意形成がなされていないことを理由に当面は制度を存置することが相当であると判断。

今後は、再販制度を維持しながらも、消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていくことが必要。

(2) 流通の効率化

現在、新古書店、マンガ喫茶等の二次流通市場が急成長している。

今後、出版社、取次、書店の間で柔軟な価格設定、適正な在庫管理とともに、関係者による対話を進め、消費者の理解を得た流通・販売システムの構築が必要。

(3) デジタルコンテンツ市場環境の整備

光ファイバー網など高速通信ネットワークの整備及び不正コピーの防止などデジタルコンテンツの安全な流通環境の整備が必要。

(4) 出版を巡る権利のあり方

新たな二次流通市場として、レンタルコミック店が増加している。現在著作権法上、書籍、雑誌は貸与権が認められていないことから、貸与権獲得に向け、出版業界から、著作権改正要望が提出される。